

# 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

旭化成ライフライン株式会社

第 13 期

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	<b>( 540,052,046 )</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,314,688,422</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>533,772,046</b>
現金及び預金	1,222,685	工事未払金	320,378,335
完成工事未収入金	325,028,261	未成工事受入金	24,635,190
未成工事支出金	125,807,990	未払費用	54,054,112
前払費用	225,366	預り金	597,350
未収入金	6,010,044	未払金	40,921,759
立替金	2,393,645	未払住民税及び事業税	15,426,700
短期貸付金	827,927,776	未払消費税等	28,734,600
繰延税金資産	22,879,000	賞与引当金	49,024,000
その他流動資産	3,193,655		
<b>固 定 資 産</b>	<b>30,636,295</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,280,000</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>9,919,803</b>	退職給付引当金	6,280,000
建物附属設備	5,341,934		
車両運搬具	4		
器具及び備品	4,577,865		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>7,002,004</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	<b>( 805,272,671 )</b>
ソフトウェア	7,002,004	<b>株 主 資 本</b>	<b>805,272,671</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>13,714,488</b>	<b>資 本 金</b>	<b>100,000,000</b>
長期前払費用	456,893		
長期貸付金	16,000	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>705,272,671</b>
差入保証金	10,754,595	繰越利益剰余金	705,272,671
繰延税金資産	2,487,000	(うち、当期純利益)	( 107,826,653 )
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,345,324,717</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>1,345,324,717</b>

# 注 記 表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

第 13 期

旭化成ライフライン株式会社

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した  
(リース資産を除く) 建物付属設備及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法

無形固定資産 …… 定額法  
(リース資産を除く)

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の全額を計上しております。(小規模企業等における簡便法の適用)

### 4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高 …… 工事完成基準

完成工事原価 …… 検収基準

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

### 6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## II 会計方針の変更に関する注記

### 1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響は軽微である。

(追加情報) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の摘要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を当事業年度から適用している。

### Ⅲ 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

### Ⅳ 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

### Ⅴ 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当該事業年度の末日における発行済株式数の総数

当事業年度の末日における発行株式の数は、2,000株であります。

### Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	勘定科目	期末残高(円)
親会社	旭化成株式会社	100%	短期貸付金	679,960,867
			未払金	13,758,742
親会社	旭化成ホームズ株式会社	100%	完成工事未収入金	310,148,886
			工事未払金	51,842,307
			未成工事受入金	46,935,269
関連会社	旭化成リフォーム株式会社	0%	完成工事未収入金	24,853,324

### Ⅶ 資産除去債務に関する注記

該当事項はありません。